

研究成果展開事業

マッチングプランナープログラム 「探索試験」

平成27年6月

イノベーション拠点推進部 地域イノベーショングループ



科学技術振興機構

技術移転のかたち



- 日本の大学は、大学発ベンチャー設立を除き、特許の実施主体ではない。
- 大学等の研究成果の実用化は、特許の実施主体である企業において図られる必要がある。



各企業の事業構想を踏まえ、大学等の研究成果を実用化するための産学共同開発を実施



JST産学連携・技術移転事業の概観



研究成果展開事業

有望な基礎研究の成果の実用化につなぐため、基礎研究と実用化の間にある研究開発における「死の谷」の克服民間企業ではリスクの高い研究開発について支援

研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)

知的財産を活用した産学による共同研究開発

課題や研究開発の特性に応じた最適なファンディングを設定し、総合的かつシームレスに支援。

マッチングプランナープログラム(新規)

マッチングプランナーを介した企業ニーズ解決による地域科学技術イノベーション創出

JSTのネットワークを活用して地域の企業ニーズと全国の大学等発シーズとをマッチングプランナーが結びつけ、共同研究から事業化に係る取組を支援。

大学発新産業創出プログラム(START)

民間の事業化ノウハウを活用した起業前段階からの事業化支援

民間の事業化ノウハウを活用し、大学発ベンチャーの起業前段階から、市場や出口を見据えた研究開発・事業育成による事業化を支援。

センター・オブ・イノベーション(COI)プログラム

ビジョン主導型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発

10年後を見通した革新的な研究開発課題について基礎研究段階から実用化を目指した産学連携によるアンダーワンループでの研究開発を集中的に支援。

世界に誇る地域発研究開発・実証拠点(リサーチコンプレックス)推進プログラム(新規)

地域内外の研究資源を集積した産学官連携プラットフォームの形成

地域の優位性ある研究開発資源(人材、シーズ、先端研究設備等)を組織を超えて統合的に運用するとともに、地域外の優れた資源も取り込み、革新的技術シーズの創出と関連分野の優れた若手人材の育成を行う産学官連携のプラットフォームを形成。

先端計測分析技術・機器開発プログラム

ユーザーニーズを踏まえた計測分析技術・機器・システムの開発

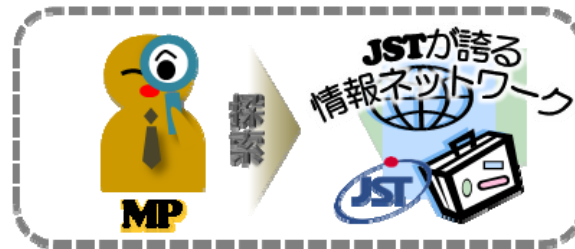
科学技術の共通基盤である計測分析技術について、産学連携による革新的な技術開発、機器開発、性能実証等を推進。グリーンイノベーション、ライフイノベーション、震災からの復興・再生に貢献。

マッチングプランナー プログラムとは

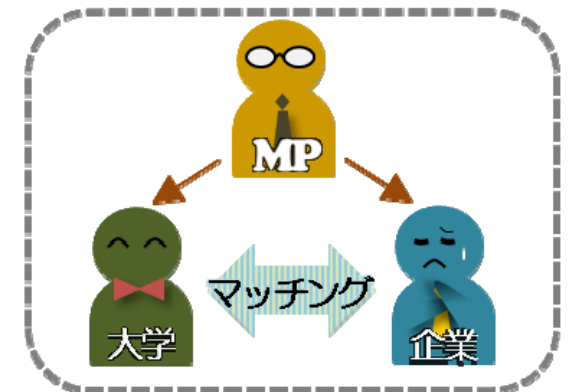
マッチングプランナー (MP) による
地域企業の開発ニーズの把握



MPが企業ニーズの解決に繋がり得る
大学シーズを探索



MPが企業ニーズと大学シーズの最適
マッチングを周旋



研究提案の申請

「重点エリア」を中心に
MPを派遣



マッチングプランナー (MP) :

地域の企業ニーズを戦略的に把握し、全国の大学等シーズと結びつける専門人材。企業にて新商品開発、事業化等を目指す段階に至るまで支援。

- MPの活動範囲の目安とすべく、主に経済産業局のブロック分けに準じて、全国を5つの地域ブロックに区分け。
- 各ブロックに、MPの活動拠地として「MP事務所」を設置。



探索試験 (Funding)

企業ニーズ解決、本格的な産学共同研究開発の可能性を検証するための支援

基準額：170万円/課題・年度
支援対象：大学、公的研究機関

- 企業ニーズの解決
- 高付加価値製品/事業化のための本格的産学共同開発の実現



マッチングプランナー プログラムとは

1. マッチングプランナーによるマッチング活動

マッチングプランナー(MP)とは、地域の支援機関・大学等と連携しながら、企業が直面する技術課題(企業ニーズ)を把握し、全国の大学等の研究成果(大学シーズ)の中からその解決等に資するものを結びつける専門人材。

全国を「東北・北海道」・「広域関東圏」・「近畿・中部」・「中国・四国」・「九州・沖縄」の5つのブロックに分け、各ブロックにMPを配置し、情報を共有しながら、全国的な視野で企業ニーズと大学シーズをマッチング。

2. 探索試験

企業ニーズの解決等のため、大学シーズを活用した試験研究等を支援
基準額170万円×1年

3. 成果展開

技術移転シーズとして有望な研究成果については、MPが研究開発期間終了後も企業における商品開発、事業化を目指す段階まで支援します。

マッチングプランナーの仕事

STEP 1

- 企業を訪問し、困り事について相談に乗り、課題の把握・特定を行います。

STEP 2

- 大学のコーディネータ、地域の産学官ネットワークと連携しつつ、企業のニーズの解決に繋がり得る最適な大学シーズを全国から探索・提案し、マッチングを行います。

STEP 3

- 見出した大学シーズの適合性を検証するための探索試験への申請、共同研究支援、高付加価値製品開発、事業化までのサポート等を行います。

探索試験の概要

【目的】

地域における企業の競争力強化に資するべく、**企業ニーズ**の解決等のため、**大学シーズ**を活用した試験研究等を支援します。

Ex.・企業ニーズ解決のための試験研究費

・実用化に必要なデータ取得、試作品製作に必要な経費 等

【公募期間・申請方法】

平成27年5月20日(水)～7月14日(火)正午

※府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による電子申請

【支援内容】

(対象) **大学・高専・公設試等** (採択予定件数) **最大250件程度**

(期間) **原則、1年間** (金額) **基準額 170万円/件**

研究開発費の内容

「探索試験」において支援する研究開発費は以下の通り:

- ① **企業ニーズを解決**するための大学シーズを活用した試験研究費
- ② 大学シーズの技術移転可能性を検証し、**技術移転先となる企業の実用化意欲を喚起**するためのデータ取得、試作品製作に必要な経費
- ③ その他、大学シーズの技術移転可能性を検証するための研究費

探索試験：申請の要件①

1. どんな研究が申請できるのか...

企業ニーズに基づき、マッチングプランナーまたは大学等のコーディネータが技術移転の可能性を見込む大学シーズ活用のための研究開発であることが必要。

さらに、大学シーズによる企業ニーズの解決や技術移転へとつながる具体的な計画(知財戦略を含む)が提示され、達成すべき目標が明確であること。

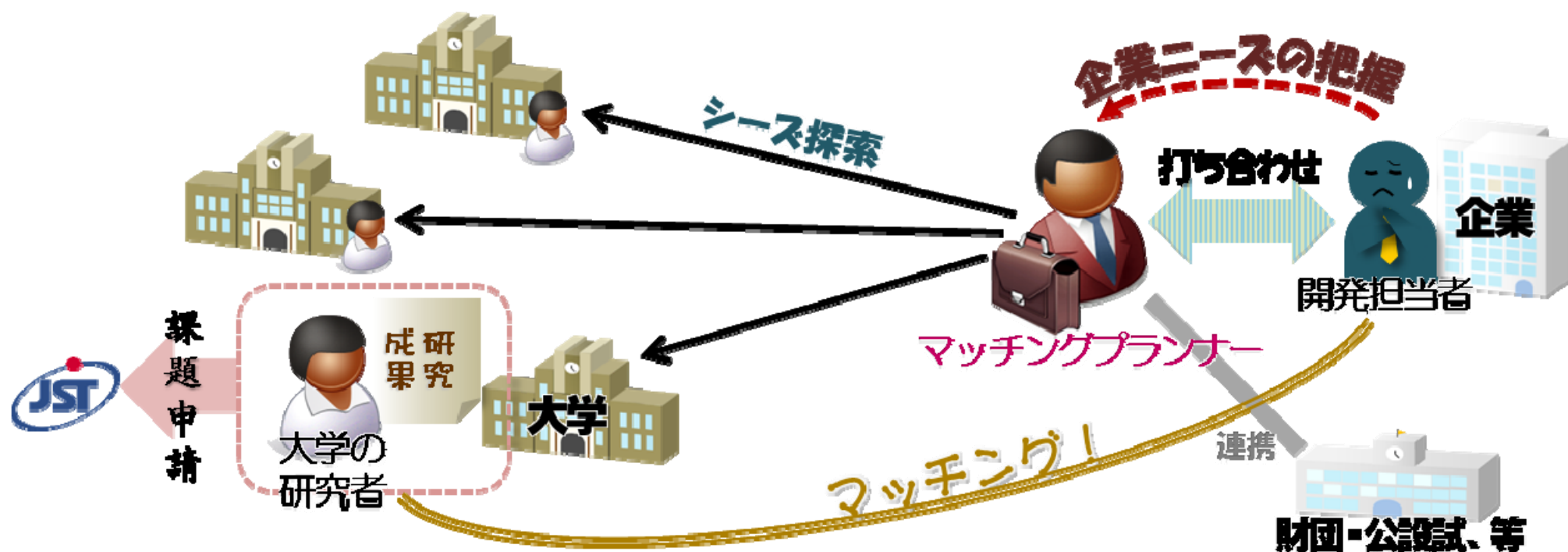
2. ただし...

医療分野の研究開発は、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)にて一元的に支援を実施するため、本公募では原則として募集対象外です。詳細はAMEDホームページ(<http://www.amed.go.jp/>)等をご確認下さい。

探索試験：申請の要件②

3. 申請者は...

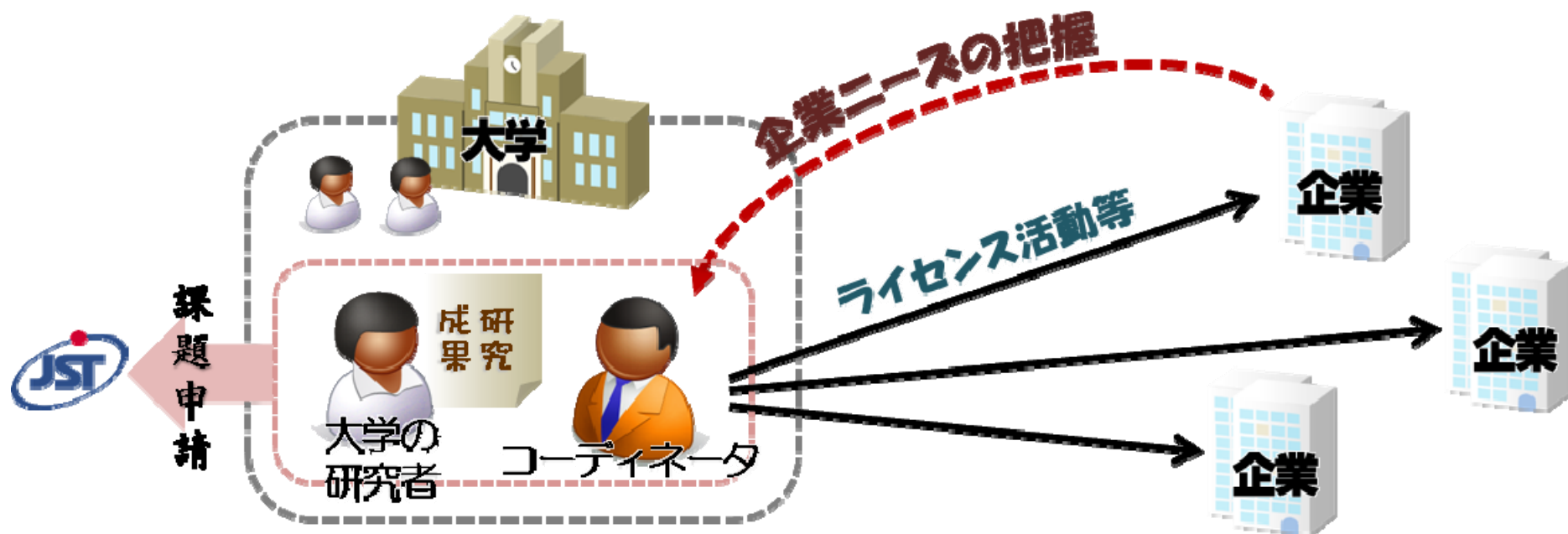
① マatchingプランナーが発掘した企業ニーズの解決のための研究開発提案の場合 → **大学等の研究者による申請**



探索試験：申請の要件③

3. 申請者は...

② 大学等のコーディネータが見出した企業ニーズに基づく研究開発提案の場合 → 大学等の研究者及びコーディネータ等との共同申請



旧「A-STEP探索タイプ」との相違

「大学等の研究者及びコーディネータ等との共同申請」については、A-STEP探索タイプのスキームに類似。

ただし…

- ★ 本プログラムは企業ニーズ解決型の支援スキームであり、**企業ニーズの内容を一層重視**して事業運営。
 - ★ 大学等のコーディネータは、日々のライセンスなどの技術移転活動において把握した企業ニーズ(**原則、具体的な企業名も要記載**)を踏まえた研究開発提案を作成。
- ⇒ 大学シーズから着想される「想定ニーズ」に基づく提案は、原則、支援対象外

探索試験：申請の方法

※府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による電子申請

提案形態	主な相違点	申請の方法	e-Rad 申請主体	マッチングプ ランナーとの 調整
① マッチングプランナーが発掘した企業ニーズの解決のための研究開発提案		大学等の研究者による申請	研究者	必須
② 大学等のコーディネータが見出した企業ニーズに基づく研究開発提案		大学等の研究者及びコーディネータ等との共同申請	コーディネータ等	必須ではない

探索試験：支援金額・期間・契約等

【支援金額】 基準額 170万円/件(間接経費・再委託費を含む)

【期間】 原則、1年間(研究開始:10月を予定)

【契約】 JST指定の雛形に基づき、研究委託契約を締結

【特記事項】

①基準額を超えて申請することが可能です。

- 申請書様式「別紙」にその金額、用途、理由を明確に記載するとともに、それにより記載される効果を記載

②研究開発期間の延長を希望することが可能です。

- 申請書の様式「別紙」にその期間、理由を明確に記載

③企業へ研究開発費を支出することが可能です。

- 大学から企業への再委託が可能(「再委託費」に計上)

探索試験：研究開発費の詳細

申請可能な研究開発費(1)直接経費(2)間接経費(3)再委託費

(1) 直接経費

- 物品費(設備備品・消耗品費)
- 旅費
- 人件費・謝金
- その他(外注費、その他経費)

(2) 間接経費

- 研究開発に関連した研究環境の改善や機能向上のための経費。直接経費の30%を上限。

(3) 再委託費

- 申請機関より、他の研究機関へ研究の再委託を実施するための経費。
※外注費と再委託費の合計額は、原則、研究開発費から間接経費を除いた額の50%以内

探索試験：公募期間、選考及び採択

【公募期間】

平成27年5月20日(水)～7月14日(火)正午

【採択予定件数】

最大250件程度

【審査方法】

形式審査→書面審査(外部有識者)→課題の決定

【審査結果通知】

採否に関わらず申請者に文書にて通知(9月下旬予定)

探索試験：審査の観点

【審査の観点】以下の観点に基づき総合的に実施します。

観点①地域の企業ニーズに基づいて取り組むべき、大学シーズを用いた研究開発の目標及び計画がより具体的かつ明確であり、妥当なものであること

観点②提案の大学シーズ、着想等、あるいはその活用方法等に新規性があり、革新性または優位性、有用性が認められること

観点③本研究開発の実施により、本格的な技術移転を目指す産学協同研究開発に繋がることが期待されること

観点④試験研究の成果としての技術移転の実現により、経済的・社会的な波及効果が期待されること

観点⑤目標達成のために適切な試験計画が具体的に記載されており、かつその内容が合理的と認められること。

探索試験：応募に当たっての留意点

・研究責任者(プロジェクトリーダー)は「研究倫理に関する教育プログラム」を修了していることが応募要件です。修了していることが確認できない場合は、要件不備となります。

a. 所属機関において、研究倫理教育に関するプログラムを修了していますか？

はい

いいえ

b. 過去にJSTの事業等において、CITI Japan e-ラーニングプログラムを修了していますか？

はい

e-Radの応募情報入力画面にて、修了している旨を申告してください。

いいえ

CITI Japan e-ラーニングプログラムダイジェスト版 (<http://edu.citiprogram.jp/jstreg8.html>)を受講してください。修了後、e-Radの公募情報入力画面にて、修了の旨を申告してください。

探索試験：申請書の作成・提出等

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による電子申請です。

1. e-Rad申請者

- ・大学等の研究者による申請の場合→研究者
- ・大学等の研究者及びコーディネータ等との共同申請の場合→コーディネータ等

2. 提出までの流れ

- ①e-Rad登録(所属機関登録及び研究者登録)
 - ②申請書作成
 - ③e-Rad上で申請情報入力および②のファイルをアップロード、提出
- ※詳細は公募要領「e-Radを利用した申請書の作成・提出等」を参照

探索試験：申請書記載内容

様式	項目	ページ数	記載内容
様式1	基本情報	3枚程度	課題名、課題概要、申請者等の情報を記載
様式2	研究開発課題の内容	2～3枚程度 (I及びII)	申請課題の内容(I)、目標と研究開発内容(II)、実施体制、研究開発費を記載
様式3	コーディネータ、企業の研究開発関係者、またはマッチングプランナーの見解	1枚程度	企業化への可能性、想定される用途等について記載
様式4	他事業への申請状況	—	該当する場合のみ
様式5	特殊用語等の説明		
別紙	基準額を超える理由・研究開発期間の延長理由	1枚	該当する場合のみ

注①説明文・注意書きは削除して提出

②e-Radにアップロードできる最大容量は10MB

③下中央に通しページ(-1-、-2-...)を付与

探索試験：申請書記載上の注意点

【申請方法による相違点】

様式の項目 申請方法	【様式1】 コーディネータ、 マッチングプラン ナー情報	【様式1】 企業の研究 開発者情報	【様式2】 ニーズの詳 細作成者	【様式3】 見解作成者
①大学等の研究者 による申請	「マッチングプラ ンナー」情報を記 載	必須	マッチング プランナー	マッチング プランナー
②大学等の研究者 及びコーディネータ 等との共同申請	「大学等コディ ネータ」情報を記 載	採択候補 となった段 階までに 原則提示	コディ ネータある いは企業 の担当者	コディ ネータある いは企業 の担当者

探索試験：問い合わせ先

本事業及び申請書類の作成・提出手続き等に関する問い合わせ

担当部署	お問合せ先	URL
国立研究開発法人 科学技術振興機構 イノベーション拠点推進部 地域イノベーショングループ	Tel: 03-6272-4732 (午前10:00～午後5:00) ※月～金曜日(祝祭日を除く) e-mail: mp@jst.go.jp	http://www.jst.go.jp/mp/ ※公募要領・申請書 様式のダウンロード 可能

府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の操作方法に関する問い合わせ

担当部署	お問合せ先	URL
府省共通研究開発管理システム (e-Rad)ヘルプデスク	Tel: 0120-066-877 (午前9:00～午後6:00) ※月～金曜日(祝祭日を除く)	https://www.e-rad.go.jp/ ※公募要領・申請書 様式のダウンロード 可能

ご清聴ありがとうございました。